

横浜国立大学大学院国際社会科学部

平成24年度法律系自己評価書

平成25年（2013年）3月31日

はしがき

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所法律系の教員の自己評価書(平成 24 年度版)をお届けします。自己評価書はこれで第 3 号となりました。

法律系の発行する自己評価書の目的は、教員ひとりひとりが 1 年間の教育研究活動を網羅的に記録し、その間の活動を自己評価して今後の改善に役立てることができるようにすることにあります。大学を取り巻く環境は年々厳しくなっておりますが、これを生き延びるためには教育と研究について地道な努力を積み重ねて実績を上げるほかはありません。この自己評価書の定期的発行が法律系の教員の資質を高めて法律系の発展に資することを願います。

平成 24 年度版の発行計画策定からこのたびの発行に至るまで直接の担当委員会として尽力いただいた教育研究高度化委員会の皆さんに深くお礼申し上げます。また、原稿の整理と印刷会社との折衝などの作業に当たられた社会科学系総務係・同会計係の皆さんに深くお礼申し上げます。

平成 25(2013)年 3 月

国際社会科学研究所法律系長

根 本 洋 一

教授

荒木一郎

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 国際法・国際経済法
- (2) 現在の研究課題
 - ①世界貿易機関(WTO)の紛争解決事例の研究
 - ②国際経済法(通商法)と比較した場合の国際投資法の特徴に関する研究

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月) なし
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)
「課税処分に伴う保全措置が取用と認められた事例」 JCA ジャーナル 59(7) 平成 24 年 7 月

2. 学術賞 受賞なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

科学研究費補助金(特別研究員奨励費)「持続可能な農業のための資源管理」(平成 24～26 年度)

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1)会議名 Joint Conference of the Australian and New Zealand Society of International Law (ANZSIL) and the Asian Society of International Law (AsianSIL)
- (2)発表内容 国際経済法に関する分科会座長としてのコメント
- (3)開催時期 2012 年 10 月
- (4)開催場所 ニューサウスウェールズ大学(シドニー)

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)
アジア国際法学会日本協会事務局長

日本国際経済法学会理事
国際経済法研究会幹事(柳赫秀教授と共同)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間
貿易投資法 I (春学期) II (秋学期)
国際法 II (秋学期)
通商政策論 (博士課程後期・秋学期)
2. 研究指導をした学生数
修士論文指導 約 40 名 博士論文指導 2 名(博士号取得者)
3. その他の教育活動
特記すべき事項なし

IV. 学内運営

役職名と期間
国際戦略担当学長特任補佐(平成 20 年 11 月から平成 25 年 3 月まで)
国際戦略推進室副室長(平成 21 年 4 月から平成 25 年 3 月まで)

V. 社会活動

特記すべき事項なし

VI. 自己評価

実務出身の通商法専門家として、国際経済法の理論と実務との架橋に心がけてきたつもりであるが、依然として思うような成果が出せていないことは反省している。英文による情報発信も多少は行っているのですが、この分野における日本人研究者としては国際的に認知されている方であるが、それがより大きな研究成果につながっていないことが残念である。今後も自らの国際的ネットワークを維持していくべきことは当然であるが、それに見合う成果を出すことが何よりの課題であると思っている。

なお、学内運営に関しては、国際戦略担当の学長特任補佐として、横浜国立大学の国際的知名度向上及び教育研究の国際化に向け努力した。新年度からも別の肩書きで同様の業務に従事することとなるが、そのことと自らの研究活動をいかに両立させていくかが課題である。

教授

池田龍彦

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 開発協力行政
- (2) 現在の研究課題 開発援助効果論、地震及び津波に対する防災・減災方策

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月) なし
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など) なし

2. 学術賞 土木学会平成 23 年度国際貢献賞受賞

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

学内重点化競争的経費獲得

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 第 23 回国際開発学会全国大会、発表内容「港湾開発と経済成長」平成 24 年 12 月
- (2) Vietnam・Japan Ports Seminar、発表内容 “Ports Development and Economic Growth” 2012 年 12 月、ベトナム・ハノイ市

5. その他の研究活動

国際開発学会、土木学会

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

開発協力論(春学期)、開発協力行政 I (春学期)、開発協力行政 II (秋学期)
Development Policy Making(秋学期)、開発協力基礎研究(春学期)、国際海運政策
特論(秋学期)、統合的の海洋管理学 I (秋学期)、開発協力フィールドワーク(通年)

2. 研究指導をした学生数

修士論文指導:13 名

博士論文指導:3 名

3. その他の教育活動

特になし

IV. 学内運営

役職名と期間

法律系 FD 委員: 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

統合的海洋教育・研究センター長: 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

横浜市港湾審議会委員

北九州市地方港湾審議委員

那覇港管理組合 ・ 那覇港地方港湾審議会委員

国土交通省港湾局 ・ 企画競争有識者委員会委員長

国土交通省大臣官房 ・ 新技術活用システム検討会議委員

国土交通省関東地方整備局 ・ 総合評価委員会委員長、

国土交通省国土技術政策総合研究所 ・ 技術提案評価審査会審査委員

独立行政法人 国際協力機構 ・ 技術専門委員

2. 講演会、公開講座など

国際協力機構主催の開発途上国研修員に対する講演多数

3. その他の社会活動

一般社団法人横浜みなとまちづくり協議会理事として、水域環境を考慮した街づくりに貢献

VI. 自己評価

多数の修士課程学生、博士課程学生及び留学生に対する教育及び修士論文及び博士論文の指導は十分にできた。研究についても、港湾開発と経済成長の関係を分析して、学会発表を行った。統合的海洋教育・研究センター長としての職責を全うして、定年退職することとなった。

教授

石渡 哲

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 民事訴訟法
- (2) 現在の研究課題 執行契約;訴訟の促進と充実;訴訟行為

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

共著『演習ノート民事執行法・民事保全法[第4版]』、法学書院、平成 24 年9月

共編著『EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ』、信山社、平成 25 年3月

(2) 論文

(3) その他

2. 学術賞 なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況 なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称 なし

(2) 発表内容

(3) 開催年月

(4) 開催場所

5. その他の研究活動 なし

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

民事訴訟法、民事訴訟法演習(以上、春学期、法曹実務専攻)、執行保全法(秋学期、法曹実務専攻、国際関係法)、民事法総合演習(秋学期、法曹実務専攻)、民事訴訟法、特殊研究(秋学期、国際経済法学専攻)、裁判法概論(秋学期、経済学部)

2. 研究指導をした学生数

アカデミックアドバイスを担当した学生数18名

3. その他の教育活動 なし

IV. 学内運営

役職名と期間

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

VI. 自己評価

以上に記載したことについて自己評価をする。

教授

今村 与一

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 民法
- (2) 現在の研究課題 意思主義と不動産公示の関係、不動産取引における法律専門職の役割、フランス民法典における債権債務法の改正

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書
- (2) 論文

「意思主義と不動産公示(1)・(2)」『市民と法』78号 29頁以下(平成24年12月)および79号 24頁以下(平成25年2月)単著

- (3) その他

判例研究「登記簿上所有者が不明とされた不動産について時効取得による所有権保存登記を経由するための方法(最判平成23年6月3日第二小法廷判決)」『判例評論』639号 6頁(『判例時報』2142号 152頁、平成24年5月)単著

座談会「特集 新たな不動産登記法改正に向けて:登記原因証明情報と司法書士の役割」『月報司法書士』492号 29頁以下(平成25年2月)日本司法書士連合会里村美喜夫副会長、西澤英之、高原勉、宮崎康博の各氏とともに

2. 学術賞 なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況 なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称 「不動産登記研究会」
- (2) 発表内容 「意思主義と不動産公示——日本法固有の対抗要件主義」
- (3) 開催年月 平成24年7月21日
- (4) 開催場所 日本司法書士連合会

5. その他の研究活動

日本学術会議連携会員(2017年9月30日まで)

III. 教育活動

4. 担当授業科目と期間

〈法曹実務専攻〉

民法Ⅴ(取引法総論)(平成24年度春学期)

民法Ⅵ(債権担保法)(平成24年度秋学期)

民法演習Ⅲ(平成24年度春学期)

民法演習Ⅱ(平成24年度秋学期)

〈国際関係法専攻〉

民法特殊講義Ⅰ(平成24年度春学期)

比較法演習(平成24年度通年)

〈博士後期・国際経済法学専攻〉

民法特殊研究Ⅰ(平成24年度春学期)

民法特殊演習(平成24年度秋学期)

〈経済学部〉

民法4(平成24年度秋学期)

5. 研究指導をした学生数

修士論文指導2名、博士論文指導3名、アカデミックアドバイス担当15名

6. その他の教育活動 なし

IV. 学内運営

役職名と期間

国際社会科学部研究科研究図書委員会委員長(平成24年4月～平成25年3月)、附属図書館運営委員会委員(同前)

V. 社会活動

特になし

VI. 自己評価

以上に記載したことについて自己評価をする。

本年度中には、これまで複数年にわたり積み重ねてきた研究成果の一部をようやく公表することができた。しかし、連載中の論文は、いまだ完結しておらず、日本法の現状分析、その向かうべき将来像の模索とも不十分な状態にとどまっている。これからがまさに正念場であり、次年度には意思主義をめぐる研究の集大成に取り組めるように全力を尽くしたい。

改組後の授業担当については、法曹実務専攻の負担が軽減された分、博士前期・後期課程はもとよりのことだが、学部教育において演習科目を担当する機会に恵まれたので、若い世代にもよく響く効果的な教育実践を試みたいと考えている。

教授

岩崎 政明

I. 専門分野等

(1) 専門分野 租税法・行政法

(2) 現在の研究課題

経済の多様化に伴う新しい経済取引に対する租税法の解釈適用論(経済的観察方法)、金融所得・金融資産課税、不動産税制、法人税と会計、課税の適正手続と納税者の権利救済に係る法理、国際経済取引における租税回避否認の法理

II. 研究活動

(1) 研究業績

(1) 著書

- ①記念論文集刊行委員会『租税の複合法的構成(村井正先生喜寿記念論文集)』(清文社、平成 24 年 4 月) 担当部分:岩崎政明「行政計画に基づく資産の移転・譲渡と補償金に係る課税特例適用の可否」(1-22 頁)
- ②多賀谷一照・松本恒雄編『情報ネットワークの法律実務 2』(第一法規、平成 16 年刊加除式・平成 24 年 5 月追録第 58-59 号) 担当部分:岩崎政明「国際取引と税—電子商取引に対する国際課税ルールの変遷」(6081-6099 頁)
- ③証券税制研究会編『証券税制改革の論点』(日本証券経済研究所、平成 24 年 9 月) 担当部分:岩崎政明「有価証券の Hidden Ownership に係る課税問題—有価証券の電子取引、スワップ、貸株、信託口保有株等による実質的持分権者の秘匿と課税」(250-269 頁)
- ④椿寿夫編著『強行法・任意法でみる民法』(日本評論社、平成 25 年 3 月) 担当部分:岩崎政明「公法」(328-331 頁)

(2) 論文

- ①岩崎政明「必要経費・家事費・家事関連費の区分」税務事例研究 128 号 32-57 頁(平成 24 年 7 月)
- ②岩崎政明「支え合い社会における生活支援型個人信託と税制—生活弱者を支援する信託の促進とこれに対する租税優遇措置を検討する」税大ジャーナル 19 号 1-13 頁(平成 24 年 8 月)
- ③岩崎政明「金融所得・金資産課税改革の方向性」税研 168 号収録予定(平成 25 年 3 月号)

(3)その他

①岩崎政明「源泉徴収税額算出の基礎となる『計算期間の日数』の意義—ホステス報酬に係る源泉所得税」ジュリスト臨時増刊『平成23年度重要判例解説』209-210頁(平成24年4月)

②岩崎政明「売買契約の錯誤無効判決と後発的理由に基づく更正請求」ジュリスト 1449号 128-131頁(平成25年1月)

(4)その他(座談会記録)

①中里実・司会、伊藤剛志、岩崎政明、大淵博義、佐藤英明「最高裁判例からみた租税法の解釈適用」TKC タックスフォーラム 2012 特集号 14-25頁(平成24年7月)

②水野忠恒・司会、岩崎政明、内野州馬、財務省主税局長、総務省審議官、日本租税研究協会第64回租税研究大会記録『税制抜本改革と国際課税等の潮流』36-68頁(平成24年11月)

2. 学術賞

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

平成24年度財政・金融・金融法制研究基金研究助成金(公益財団法人 日本法制学会)

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

①TKC タックスフォーラム 2012「最高裁判例からみた租税法の解釈適用」(中里実・司会、伊藤剛志、岩崎政明、大淵博義、佐藤英明)、パネルディスカッション、平成24年5月、ホテルニューオータニ

②日本租税研究協会『第64回租税研究大会』、第1日目シンポジウム「税制抜本改革をめぐる諸問題」(水野忠恒・司会、岩崎政明、内野州馬、財務省主税局長、総務省審議官)、平成24年9月、日本工業倶楽部

③国税庁税務大学校平成24年度公開講座、第1日目講演「これからの不動産税制」(岩崎政明)、平成24年11月、税務大学校和光校舎

④日本租税研究協会会員懇談会講演、「デジタルコンテンツと消費税の賦課徴収方法—EUの制度・経験と日本のとるべき方策」(岩崎政明)、平成25年3月、日本工業倶楽部

5. その他の研究活動

日本公法学会会員
租税法学会理事

International Fiscal Association 日本支部理事
法と経済学会理事
資産評価政策学会副会長・執行理事

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

租税法総論(法曹実務専攻・春学期)

所得税法(法曹実務専攻・春学期)

公法演習Ⅱ(法曹実務専攻・春学期)

租税法研究Ⅰ(後期国際経済法学専攻・春学期)

租税法演習Ⅰ(後期国際経済法学専攻・春学期)

2. 研究指導をした学生数

アカデミックアドバイスを担当した学生数

博士課程論文指導 3名

3. その他の教育活動

なし

Ⅳ. 学内運営

役職名と期間

平成 24 年度はサバティカルのため、役職はなし。

Ⅴ. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

①国税庁・国税審議会委員(税理士分科会長、国税審査会委員、酒類審査会委員)

②国税庁・税務大学校客員教授

③国税庁・税務大学校専科講師

④国税庁・税務大学校研究科講師

⑤国税庁・税務大学校国際租税セミナー基礎コース講師

⑥国税庁・税務大学校東京研修所講師

⑦国税庁・税務大学校関東信越研修所講師

⑧財務省・関税・外国為替等審議会「関税分科会企画部会」専門委員・座長代理

⑨神奈川県・収用委員会 会長

⑩横浜弁護士会・資格審査会委員、懲戒委員会委員

⑪国際協力機構 JICA・パレスチナ地方財政改善プロジェクト、国内支援委員会委員長

⑫公益財団法人日本税務研究センター・日税研究賞選考委員会委員

⑬公益財団法人租税資料館・租税資料館賞選考委員会委員

2. 講演会、公開講座など

- ①TKCタックスフォーラム2012「最高裁判例からみた租税法の解釈適用」(中里実・司会、伊藤剛志、岩崎政明、大淵博義、佐藤英明)、パネルディスカッション、平成24年5月、ホテルニューオータニ
- ②日本租税研究協会『第64回租税研究大会』、第1日目シンポジウム「税制抜本改革をめぐる諸問題」(水野忠恒・司会、岩崎政明、内野州馬、財務省主税局長、総務省審議官)、平成24年9月、日本工業倶楽部
- ③国税庁税務大学校平成24年度公開講座、第1日目講演「これからの不動産税制」(岩崎政明)、平成24年11月、税務大学校和光校舎
- ④日本租税研究協会会員懇談会講演、「デジタルコンテンツと消費税の賦課徴収方法—EUの制度・経験と日本のとるべき方策」(岩崎政明)、平成25年3月、日本工業倶楽部

3. その他の社会活動

平成24年7月10日 国土交通大臣表彰(建設事業関係功労:収用委員会等委員関係)

VI. 自己評価

本年度は、12年ぶりにサバティカルをいただくことができたので、研究に関する十分な資料読み込みと考察をすることができた。来年度以降に、成果として発表していきたいと考えている。サバティカル制度は極めて有効なものであると実感した。大学当局と教授会メンバーに感謝申し上げたい。

講師

上田 直子

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 国際協力
- (2) 現在の研究課題 援助とソーシャル・キャピタル

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
 - ・平成 25 年 3 月 東京大学大学院 総合文化研究科において「援助とソーシャル・キャピタル・中米シャーガス病対策からの考察」論文により博士号取得。
 - ・平成 25 年 3 月 横国国際経済法学誌に「援助とソーシャル・キャピタル・中米シャーガス病対策からの考察」掲載(上記博士論文の一部を改稿)
- (3) その他 なし

2. 学術賞 なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況 なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称 国際開発学会 第 13 回春季大会
- (2) 発表内容
「JICA シャーガス病対策プロジェクトにみる“交換と応答”—援助とソーシャル・キャピタル—」
- (3) 開催年月 平成 24 年 6 月 2 日
- (4) 開催場所 横浜国立大学

5. その他の研究活動

- (1) 国立民族学博物館 「実践と感情—開発人類学の新展開」において援助とソーシャル・キャピタルについての研究を発表(平成 25 年 3 月 2 日)
- (2) JETRO/アジア経済研究所 佐藤 寛 研究部長による「開発社会学」研究会に参加(平成 24 年 4 月～12 月)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

単独講義

春学期: ODA 政策論 秋学期: 開発協力ケーススタディ II

複数教官で担当

通年：開発協力基礎研究

秋学期：ODA ワークショップ

2. 研究指導をした学生数

国際協力、JICA 関連の論文執筆について情報提供、関係者紹介などの支援を行った。

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表 の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

他大学から依頼された国際協力関連の単発講義を行った。

IV. 学内運営

役職名と期間(いずれも通年)

国際戦略推進室運営委員 国際学术交流奨励事業選考小委員会 英文広報委員 教務委員 入試問題作成委員 横国大-JICA 連携定期協議メンバー(オブザーバー)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

VI. 自己評価

JICA(独立行政法人 国際協力機構)からの出向教員として、援助、国際協力、開発などの課題について実践的、具体的な講義を行うべく努めた。

准教授

内海 朋子

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 刑法
- (2) 現在の研究課題 過失共同正犯

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)

判例プラクティス刑法Ⅱ 信山社 平成 24 年3月

- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

住居の玄関ドアが建造物損壊罪の客体に当たるとされた事例 単著 平成 24 年 1月
横浜国際社会科学研究所第 16 巻第4・5号 123 頁-129 頁

預貯金の払戻しを受けうる地位は財産上の利益たりうるか—東京高裁平成 21 年 11 月
16 日判決を契機として— 単著 平成 25 年 3 月 横浜国際社会科学研究所 21 巻 3
号 229 頁- 246 頁

- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

雑踏警備における注意義務—明石歩道橋事故事件に関する最高裁平成 22 年5月 31
日第一小法廷決定— 単著 平成 24 年9月 横浜国際経済法学第 21 巻第
1号 69 頁-85 頁

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

科学研究費補助金・基盤研究(C)(課題番号:23520009)

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称
- (2) 発表内容
- (3) 開催年月
- (4) 開催場所

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

平成 24 年 3 月 5 日 医療 ICT シンポジウム(SMICT2013)

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

前期 刑事法基礎、刑法演習

後期 刑事法総合演習Ⅱ、刑事法基礎研究、刑法Ⅱ(学部)

2. 研究指導をした学生数

アカデミックアドバイスを担当した学生数 AA チームの学生 16 名

勉強方法のアドバイスに関する学生指導 20 名

3. その他の教育活動

同窓会主催の特別講座 3 件

Ⅳ. 学内運営

役職名と期間 FD 委員会委員(通年)

Ⅴ. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

2. 講演会、公開講座など

3. その他の社会活動 神奈川大学非常勤(刑法Ⅳ・後期)

Ⅵ. 自己評価

研究業績は例年のレベルを維持したとは思いますが、研究会報告が低調であった。次年度は頑張りたいと思う。

准教授

岡庭 幹司

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 民事訴訟法
- (2) 現在の研究課題 既判力論

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
「請求の客観的予備的併合と上訴」横浜国際経済法学 21 卷 3 号 197-227 頁(平成 25 年 3 月)(単著)
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)
判例研究「抵当権不存在確認請求事件—大審院昭和 8 年 11 月 7 日判決・民集 12 卷 2691 頁—」横浜国際経済法学 21 卷 2 号 211-219 頁(平成 24 年 12 月)(単著)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)
なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況
なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告
なし

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)
横浜国際経済法学編集委員

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

民事訴訟法演習(春学期)、民事法総合演習(秋学期)、倒産法 I (春学期)、倒産法 II (秋学期)、Tutorial II c(年度末集中)、民事訴訟法特殊講義(国際関係法専攻・秋学期)

2. 研究指導をした学生数

- ・アカデミックアドバイスを担当した学生数 16名
- ・修士論文審査 国際関係法専攻2名(いずれも副査)

3. その他の教育活動

なし

IV. 学内運営

入試委員(通年)

施設研究図書委員(通年)

法科大学院認証評価準備委員(平成 24 年 9 月以降)

安心・安全の科学研究教育センター運営委員(全学委員・通年)

安心・安全の科学研究教育センター学務委員(全学委員・通年)

キャンパス情報ネットワークシステム仕様策定委員(全学委員・春学期)

教育用情報基盤システム仕様策定委員(全学委員・平成 24 年 12 月以降)

V. 社会活動

4. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員 なし

5. 講演会、公開講座など なし

6. その他の社会活動

日本弁護士連合会法科大学院センター民事実務研究会会員

VI. 自己評価

研究面においては、論文1本および判例評釈1本を公刊することができた。また、教育面においては、例年と同水準の内容は提供することができたものと考えている。本年度は学内行政等にも相当程度の時間を要してしまったため、研究および教育については遅々とした歩みであったが、来年度は時間の確保に努め、着実に歩を進めていきたい。

教授

奥山恭子

I. 専門分野等

(1) 専門分野 民法(家族法)、比較家族法、法社会学

(2) 現在の研究課題

「家族立法の有様—比較法社会学の観点から」、「身分の登録と戸籍」

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

「国家法体制の受容と地域独自性の相克—明治民法・戸籍法と沖縄の「家」

田里・森編 『沖縄近代法の形成と展開』榕樹書林、平成 25 年 2 月 25 日刊。

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

ボリビアの親権法事情(裁判所提出鑑定意見書—大阪家庭裁判所家事 1 部)

2. 学術賞 なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

科学研究費補助金 基盤研究(A) 課題番号 212430002

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称 日本スペイン法研究会

(2) 発表内容 スペインの婚姻・事実婚の一考察

—Muñoz Díaz v Spain 事件を契機として—

(3) 開催年月 平成 24 年 11 月 17 日

(4) 開催場所 南山大学 法科大学院棟

5. その他の研究活動

・ 学術会議主催 第 6 回基礎法学総合シンポジウム「巨大自然災害・原発災害と法—基礎法学の視点から—」 総合討論司会担当(平成 24 年 7 月 7 日於学術会議講堂)

・ 京都大学 GCOE・比較家族史学会共催「アジアの家族と親密性—アジア家族研究の共通基盤形成」シンポジウム 企画司会担当(平成 24 年 6 月 17 日於京都大学)

・ 比較家族史学会理事、日本スペイン法学会副会長

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

法科大学院科目	前期	民法演習Ⅲ、チュートリアル、
	後期	民法Ⅶ、民事法総合演習
国経法科目	前期	民法特殊講義Ⅲ
博士後期課程科目	通年	演習、講義
学部科目	後期	民法6

2. 研究指導をした学生数

修士論文指導;中間報告2
博士論文指導;予備審査3、学位審査2
アカデミックアドバイスを担当した学生数;16

Ⅳ. 学内運営

男女共同参画推進室専門員
国経法系施設研究図書委員
学校教育養成担当者会議委員

Ⅴ. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

文部科学省社会教育映像審査委員、
外務省ハーグ条約関連法調査員

2. 講演会、公開講座など

講演「南米移民と法律問題」ラテンアメリカ法懇話会
(平成24年7月21日、於銀座松屋)

3. その他の社会活動

日本スペイン法研究会として、欧州への日本法の実情および知識普及の準備作業。
岩手県・宮城県の被災地事情の視察と聴き取り。

Ⅵ. 自己評価

法科大学院科目の授業内容は時間的制約を受け、将来法曹界に入ってから有用と思われることでも伝授する余裕がない。しかし裁判所や弁護士事務所等から外国の家族法事情の問い合わせは多く(本年度合計4件の問い合わせに応じた)、何らかの形で法科大学院生・修了生にも、知見を伝える必要があることを痛感した。今後の課題としたい。

担当科目の準備や学生対応と自己の研究テーマのための研究時間との調整が難しい作業である点は、数年来同じ状況であるが、現時でなければなし得ない被災地事情等の実地調査を実現し得たことは、研究者としての社会的責任を担う意味でも有意義であった。

教授

柿崎 環

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 ; 商法、金融商品取引法
- (2) 現在の研究課題 ;
資本市場法的視点からみたコーポレート・ガバナンス・システムの在り方

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)
なし
 - (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
「資本市場規制における内部通報制度の意義と課題」『日本の経営と情報セキュリティ研究会報告書』(独)情報処理推進機構・日本の経営と情報セキュリティ研究会、平成25年2月
 - (3) その他(凡例研究、書評、解説記事など)
 - ・「無担保社債と説明義務」『金融商品取引法 判例百選』46～47頁・有斐閣(平成 25年 2月)
 - ・「第 22 回 COSO による内部統制フレームワークの改訂」月刊監査役 596 号 81 頁(平成 24 年 2 月)
 - ・「第 23 回 オリンパス社における内部統制の無視と形骸化—第三者委員会調査報告書から」 月刊監査役 598 号 82 頁(平成 24 年4月)
 - ・「第 24 回 難航する COSO「内部統制枠組み」の見直し」月刊監査役 600 号 86 頁(平成 24 年6月)
 - ・「第 25 回 動き始めた韓国の遵法支援人制度」月刊監査役 602 号 79 頁(平成 24 年 8 月)
 - ・「第 26 回 内部告発者報奨金プログラムによる初の報奨金」月刊監査役 604 号 61 頁(平成 24 年 10 月)
 - ・「第 27 回 外部からの「内部告発」というリスク」月刊監査役 606 号 99 頁(平成 24 年 12 月)
 - ・「第 28 回本格化する汚職との闘い」月刊監査役 609 号 91 頁(平成 25 年 2 月)
2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)
なし
3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称;「第75回 監査役全国会議 (主題;「コーポレート・ガバナンス改革の潮流ーこれからの監査役への期待と自覚ー)」
- (2) 発表内容;シンポジウム分科会・第1分科会「海外事業リスクの高まりと現地監査実務のあり方ー海外監査研究会報告を踏まえー」司会・報告担当
- (3) 開催年月 平成24年10月3日、10月5日
- (4) 開催場所; ホテルニューオータニ大阪

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

なし

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

- ・法曹実務専攻(商法Ⅰ)春学期
- ・国際関係法専攻博士前期課程(商事法)秋学期
- ・国際関係法専攻博士後期課程(商法特殊研究Ⅰ)秋学期
- ・経済学部(商法Ⅲ)・経営学部(企業取引法)春学期
- ・経済学部(商法Ⅳ)・経営学部(有価証券法)秋学期

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

- ・研究指導した学生数(博士論文指導) 1名
- ・アカデミックアドバイス担当学生数 16名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

なし

Ⅳ. 学内運営

役職名;

教務厚生委員

法科大学院認定評価準備委員会委員

大学教育総合センター全学教育部会委員

成長戦略センター運営委員会委員

シラバス・成績システム WG 委員

学務事務情報システム WG 委員

期間;平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

- ・公認会計士試験委員
- ・文部科学省教科用図書検定調査審議会臨時委員
- ・文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員
- ・神奈川県情報公開審査委員

2. 講演会、公開講座など

なし

2. その他の社会活動

なし

VI. 自己評価

研究テーマに沿った研究論文の公表が一本だけだったのは、大いに反省すべきである。来年度は、証券経済学会での研究発表に向けた研究活動のまとめが中心的活動となるが、今年度、間に合わなかった書籍の刊行も予定しているので、これらを着実に実現したい。

教授

加藤 峰夫

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 環境法・環境政策
- (2) 現在の研究課題 国立公園(自然公園)等の保護地域の適正かつ合理的な管理の
ありかた

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

『平成 24 年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書 Part 2 自然保護関係／物質循環関係』(環境省請負調査)、分担執筆、平成 25 年3月、公益社団法人 商事法務研究会、担当部分:「IUCN 保護地域カテゴリーの 1994 年版から 2008 年版への改訂に見られる『管理体制』への注目度」、p.33～38。

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

「環境法入門・第 18 回・自然保護法制」北村喜宣 著(有斐閣「法学教室」No.384(平成 24 年9月号) p.137～145、平成 24 年9月)への協力(p.140～141「環侃学譜 8」執筆、および自然公園制度&自然環境保全地域制度に関する情報提供等)

自然公園の保全(利用と保護) や 自然地域利用の「有料化」等を取り上げる TV・新聞・雑誌の番組および記事の作成・編集への協力 (NHK、フジテレビ、読売新聞、毎日新聞、山と溪谷社 等)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称

(2) 発表内容

(3) 開催年月

(4) 開催場所

- 環境法政策学会 平成 24 年大会(平成 24 年6月、西南学院大学(福岡)) 「震災対応関係シンポジウム」分科会 報告 「震災等の大災害の被害軽減および復旧・復

興と自然保護関連の法制度 -- 自然公園制度を例として --」／コーディネーター／パネリスト

- 日本地理学会 平成 24 年大会(平成 24 年 10 月、神戸大学(神戸))シンポジウム「ジオパークに生じた諸問題－持続可能なシステムの構築に向けて－」内での報告「国立公園の制度的概要と管理の現実」／パネリスト

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

- 環境法政策学会 理事

III. 教育活動

1. 授業科目と期間

博士課程

環境法政策(平成 24 年度春学期)

修士課程

環境法(平成 24 年度春学期)、Environmental Policy(平成 24 年度春学期)、環境政策(平成 24 年度秋学期)、海の環境法(平成 24 年度秋学期)、統合的海洋管理学(平成 24 年度秋学期)

学部(経済学部)

基礎ゼミナール(平成 24 年度春学期)

2. 導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

- 博士課程 1名、修士課程 1名 (ともに、責任指導教員を務めたもの)

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

(特になし)

IV. 役職名と期間

- 法律系 教育研究高度化(FD)委員会) 委員長(平成 24 年度)
- 法律系 教務厚生委員会 アドバイザー(平成 24 年4月～9月)
- 横浜国立大学 統合的海洋教育・研究センター 運営委員／学務委員

V. 社会活動

1. たは地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

- (財) 尾瀬保護財団 評議員
- (財) 尾瀬保護財団「至仏山保全対策会議」委員(座長)
- (財) 国立公園協会 評議員
- 東京都「緑のボランティア」研修会 講師
- (社) 日本山岳会「世界自然遺産プロジェクト」アドバイザー

VI. 自己評価

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 1 年間(平成 24 年度)は、教育面では修士課程・博士課程・ロースクール(法曹実務専攻)および学部のそれぞれにおいて、一応は満足できる講義や演習を行うことができた。

修士課程では、英語講義において、授業内での質疑応答や学生による発表等の面で、より積極的な態度を引き出すことができ、またロースクール講義では、受講生との双方向的授業をより緊密に推進することによって、環境法という分野の特徴についての理解を一層促進することができた(受講生からのアンケートでも、こういった点については高い評価を得ている)。英語コース(インフラストラクチャー管理学修士課程コース)では、平成 24 年度の半ばに他分野担当の教員から指導を引き継いだ学生の修士論文研究を、かなり高いレベルで完成させる指導を行うことができ、さらに、久しぶりに担当した経済学部1年生対象の「基礎演習」では、大学に入学したばかりの新入生に、小学・中学・高校でのような「与えられる情報を習うだけの勉強」から、「自分で問題点を見出し、自分で調べ、自分で考え、自分で発信する」という、大学生に期待される態度への「(頭の)切り替え」を強く促す指導を試み、最初は戸惑っていた受講生を、学期末には 相当に「大学生らしい態度と考え方」へと導くことができたと評価している。

また学内運営においては、特に教育研究高度化(FD)委員長として、新たに設けられた「法律

系 FD 会議」の準備をはじめ、ロースクールの主要法学分野毎の「グループ FD 活動」の推進を積極的に働きかけ、前年度に対応されていなかった ロースクール修了者追跡調査(成績情報の収集・整理・分析等)については、その補完作業と整理を行ったうえで従来の分析方法を大幅に見直し、公開授業(教員による相互授業参観制度)面では その効果を具体的なものとするための対策を検討・提案し(系委員会承認)、さらに 首都圏有力ロースクール5校の FD 活動を対象とした「LS・FD ヒアリング」を実施する等々、従来の FD 委員会の活動を大きく進展させ活発化させた。

しかし研究面においては、FD 委員会および FD 関連活動に、大幅に、そして予想外に時間を取られることとなったために、調査を進めた研究や考察をしっかりと論文の形で発表することはできなかった。しかし、ある程度の時間が自由になれば 論文としたい(そして、できると考えている)「タネ」はいくつか仕入れることができ、一部は 学会での発表も行った(環境法政策学会では自身の研究発表とともに、その分野の分科会自体の企画・コーディネーター・パネリストを務め、また日本地理学会からは招待を受けての発表とシンポジウムのパネリストを務めた)。平成 25 年度以降は、これらの研究の「タネ」を 論文等のかたちで具体化させていくつもりである。

准教授

金子 章

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 刑事訴訟法
- (2) 現在の研究課題 刑事訴訟法の諸問題

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

「職務質問における『停止』行為について(1)—行政警察活動と捜査に関する議論の一断面」横浜国際経済法学 21 巻 1 号(平成 24 年 9 月)

「職務質問における『停止』行為について(2・完)—行政警察活動と捜査に関する議論の一断面」横浜国際経済法学 21 巻 2 号(平成 24 年 12 月)

「強制処分概念とその規律について—従来の議論に対する批判的検証の試み—」横浜国際経済法学 21 巻 3 号(平成 25 年 3 月)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

「裁判員制度に係る司法行政事務への関与と同制度違憲訴訟における忌避事由の有無」『平成 23 年度重要判例解説』(平成 24 年 4 月)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

科研費若手研究(B)

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称

(2) 発表内容

(3) 開催年月

(4) 開催場所

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

TutorialⅢ、刑事訴訟法特殊研究

2. 研究指導をした学生数
3. その他の教育活動

IV. 学内運営

役職名と期間

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

VII. 自己評価

以上に記載したことについて自己評価をする。

教授

金子泰輔

I. 所属機関(検察庁、弁護士会など)

横浜弁護士会

II. 法曹としての活動

所属機関(検察庁、弁護士会)における役職、委員

横浜弁護士会刑事弁護センター運営委員会 副委員長

横浜地方裁判所 第一審強化方策協議会 刑事部会 委員

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

刑事法総合演習Ⅰ	平成24年4月19日～7月19日
刑事法総合演習Ⅱ	平成24年10月11日～12月20日
法曹倫理Ⅰ	平成24年8月6日～8月8日
法曹倫理Ⅱ	平成24年9月5日～9月12日
法律相談	平成24年8月9日～8月10日
刑事模擬裁判	平成24年8月28日～8月30日
刑事実務演習	平成25年2月20日～3月1日

2. アカデミックアドバイスを担当した学生数

48名

3. その他の教育活動

特になし。

IV. 研究活動

1. 著書(題名、出版社、出版年月)、論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)、 その他(判例研究、書評、解説記事など)

なし。

2. 法曹界や学会等の実務的或いは学術的な会議での研究報告(日時、会議名、演題)

なし。

3. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、 学術雑誌の編集委員など)

なし。

V. 学内運営

役職名と期間

広報委員会委員(平成24年4月～平成25年3月)

VI. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

神奈川労働局神奈川労働局公共調達監視委員会 委員

2. 講演会、公開講座など

なし。

3. その他の社会活動

なし。

VII. 自己評価

以上に記載したことについて自己評価をする。

弁護士として、刑事弁護人・少年付添人・民事・家事・行政の各訴訟代理人としての実務活動に多数従事し、その経験を基にして上記教育活動及び学内運営に従事した。
(実務活動が主たる活動であるので、研究活動として特記すべきものはない。)

准教授

梶島洋美

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 政治学
- (2) 現在の研究課題 アジア太平洋地域におけるリージョナル・ガバナンス

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
梶島洋美「TPP –競争のための協力–」『横浜国際経済法学』、第 21 巻第 3 号、平成 25 年 3 月(単著)
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)
なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況
学内重点化競争的経費

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) The 22nd IPSA World Congress of Political Science
“The Agro-Food Governance in Regional Trade Agreements”
July 7, 2012
Universidad Complutense de Madrid, in Madrid, Spain
- (2) Democracy forum 2012: Annual Meeting of International Institute for
Democracy and Electoral assistance
“The Government and the Public in Japan after the March 11 Earthquake”
November 27, 2012
Parliament House Theatre in Canberra, Australia
- (3) 日本国際政治学会平成 24 年度研究大会
「TPP –埋め込まれた競争–」
平成 24 年 10 月 20 日
名古屋国際会議場

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

分科会企画: “Globalization and New Political Actors in Asia: The Views from Japan and ROK”
The 22nd World Congress of Political Science
July 8, 2013
Universidad Complutense de Madrid, in Madrid, Spain

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

○春学期

国際政治学、開発協力基礎研究、現代政治(国際)、国際政治学演習、国際政治特殊演習

○秋学期

政治学、開発協力基礎研究、開発協力フィールドワーク、国際政治特殊研究、国際政治学演習

2. 研究指導をした学生数

博士課程前期 1名

博士課程後期 2名

研究生 1名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

○九州大学法学部非常勤講師(「地域研究」)

○フェリス女学院大学国際交流学部非常勤講師(「国際関係論」、「国際統合論」)

○放送大学非常勤講師(「政治学入門」)

○国連大学グローバルセミナー分科会講師

○インカレ国際セミナー分科会講師

IV. 学内運営

役職名と期間

○留学生センター運営委員会委員(全学、通年)

○短期留学(派遣・受入)専門委員会委員(全学、通年)

○外国人留学生支援方策検討専門小委員会委員(全学、通年)

○国際教育シャトルベース事業タスクグループ委員(全学、通年)

○教務厚生委員会委員(国経法、通年)

○広報委員会委員(国経法、通年)

○退職記念事業委員会委員(国経法、平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員
2. 講演会、公開講座など
かながわ女性センター・社会参画セミナー「江の島塾」講師
3. その他の社会活動

VI. 自己評価

昨年度、1 年間の在外間研究を終えて、平成 24 年 4 月に復帰した。そのため、今年度は研究指導をする学生数が少なかった。一方で、学内の委員会活動では様々な業務を担うことになったほか、学内委員の関係で、留学生関係の仕事にも関わったことから学内行政の面では、以前と比較すると格段に仕事量が増えた観がある。研究活動については、論文を 1 本活字にしたほか、国内と海外で口頭報告をする機会を得た。スペインで行われた世界政治学会では、企画した分科会が成功を収めたほか、自分の論文についても国際通商の部会で報告することができた。豪州での報告は、国際機関に招聘されて行ったものであるが、それを含め、自分の研究を顧みてさらなる議論を構築するための良い契機となった。

教授

川瀬 真

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 著作権
- (2) 現在の研究課題 知的財産権担保による資金調達の円滑化のための制度的研究

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

写真著作権

日本写真家協会編 共著 担当—写真著作権概論 他の執筆者— 北村行夫、花村尊、大亀哲郎等 太田出版 平成 24 年 4 月

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

著作権等の集中管理制度における使用料の設定方法と独占禁止法との関係について
単著 コピライト(公益社団法人著作権情報センター刊)52巻621号 平成 25 年 1 月

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

(4) その他(判例研究、書評、解説記事など)

著作権等管理事業者の業務遂行上の注意点が明らかになった事案—韓国楽曲通信カラオケ事件—

単著 コピライト(公益社団法人著作権情報センター刊)52巻616号 平成 24 年 8 月
著作権教育の第一歩

監修—川瀬真 編集—大和淳、野中陽一、山本光 三省堂 平成 25 年 2 月

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

なし、

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

学術研究助成基金助成金(基盤研究(c))

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告 なし

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

知的財産法Ⅱ(春学期) 知的財産法特殊研究(春学期)、コンテンツビジネスと法(秋学

- 期)、現代と法(春学期)、特別ゼミナール(著作権法)(秋学期)
2. 研究指導をした学生数
博士論文指導 1名
 3. その他の教育活動 なし

IV. 学内運営

広報委員(通年)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員 なし
2. 講演会、公開講座など なし
3. その他の社会活動 なし

VI. 自己評価

○平成24年度は、文化庁から出向して2年目であるので、教育及び研究にもある程度余裕が出てきた。

(教育について)

○私が担当する知財法Ⅱ(著作権)については、昨年配布した授業資料に大幅な加筆修正を行い、冊子にしたうえで、授業の初日に配布した。補足資料(外国法制、最新判例解説等)は授業の際に配布した。学生が自主的に行う勉強会にもできるだけ参加し補習をした。

○その他の授業についても、前年度の反省点を踏まえ、内容の向上に努めた。

○博士論文指導については、毎回事前にレポートを提出させ、それを踏まえて学生と議論を行ったが、業務の忙しさから、事前に十分読み込めない時があった。事前に読んでおかないと、当日の議論の内容に影響が出てくるので今年度ではそのようなことがないように努めたい。

(研究について)

○平成23年度に申請した科研費が採択されたところから、平成24年度は、知財担保に関する関係者の意見を集約するため、資金調達者、資金提供者及び学識経験者へのアンケート調査を実施するための研究会の開催、アンケート調査の内容の確定、アンケートの実施・回収までを行った。6月ぐらいから準備に取り掛かり調査等を実施してきたところから、今年度の事業は余裕をもって行うことができた。アンケート調査のまとめは平成25年度に行うが、有益な知見が集まったと考えている。

○それ以外の研究においても、徐々に執筆をし、発表することができた。

(その他)

○平成25年度から国際社会科学部は、国際社会科学部・学府として新しくスタートしたが、広報委員として、新しい研究科等の広報に少なからず貢献できたと考えている。

教授

川端康之

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 租税法
- (2) 現在の研究課題 租税法と私法、費用収益の計上時期、
国家間における課税ベース分割

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) 本年度該当なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
単著「事業者免税点制度及び簡易課税制度」(税研28巻5号(167号)26頁-30頁、平成25年1月)
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など) 本年度該当なし

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

本年度該当なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

本年度該当なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称 租税判例研究会(法務省)
- (2) 発表内容 「タックス・ヘイブン対策税制の適用除外基準と業種区分」
- (3) 開催年月 平成25年1月18日
- (4) 開催場所 法務省

- (1) 会議の名称 国際税務文科会研究会
- (2) 発表内容 「外国法上の行為の本邦租税法における評価」
- (3) 開催年月 平成25年3月23日
- (4) 新宿マインズタワー(国際税務文科会)

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

- (1) International Fiscal Association 日本支部理事(1995年至現在)

- (2) 公益社団法人日本租税研究協会国際課税委員会・主査(1999年至現在)
- (3) 横浜国際租税法研究会・代表(2001年至現在)

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

大学院国際関係法専攻「国際租税法(春学期)」、同「国際租税法研究(秋学期)」、同「所得税法研究(秋学期)」、同「国際租税法演習(通年)」、大学院法曹実務専攻「国際租税法(春学期)」、同「国際租税法演習(秋学期)」、同「所得税法演習(秋学期)」、大学院国際経済法学専攻「租税法特殊講義3(秋学期)」、「国際租税法制特殊演習(通年)」、経済学部「租税法概論」、同「法と現代社会」。

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)

アカデミックアドバイスを担当した学生数

国際関係法専攻1年生6名、2年生8名、国際経済法学専攻1年生1名、3年生2名、PD 2名、OD1名。

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

早稲田大学大学院法務研究科・非常勤講師(法務研究科講義「国際租税法」)

早稲田大学法学部・非常勤講師(法学部講義「国際租税法1」、「同2」)

関西大学大学院経済学研究科・非常勤講師(博士課程前期課程講義「国際税制論研究1」、「同2」)

関西大学大学院(関西大学副学長林宏昭教授)との院生合同研究合宿実施

国税庁税務大学校国際租税セミナー・外部講師(「税務英文読解2」)

横浜国際租税法研究会代表として研究会会員の実務家や大学院生を指導し、研究成果を雑誌「租税研究」に掲載(連載中)。

PD1名が、International Fiscal Association ボストン大会においてポスター・パネル発表

PD1名が、新日本法規財団主催「第2回新日本法規財団奨励賞『会計・税制分野』最優秀賞」受賞(「租税条約における無差別原則と担税力規準」横浜国際経済法学 2011年9月刊)(平成25年3月)

本年度学位取得者のうち博士1名が総代、学長表彰、研究科長表彰。修士1名が研究科長表彰。

Ⅳ. 学内運営

博士課程前期国際関係法専攻・専攻長(平成24年4月現在)

国社改組委員会・委員(平成24年4月現在)

国経法系将来計画委員会・委員長(同上)

国経法系拡大法学教育協議会・委員(同上)

大学院イニシアティブ委員会・委員(同上)

V. 社会活動

1. 議会、国または地方公共団体の委員会の委員

横浜市税制調査会・委員(会長職務代行者)(平成24年4月現在)

財務省主税局税制問題研究会・委員(平成11年4月至現在)

経済産業省外国事業体課税研究会・委員(平成24年7月現在)

経済産業省国際課税に関する研究会・座長(平成25年1月現在)

2. 講演会、公開講座など

神奈川県社会人のための大学フェア講演講師(平成24年7月7日)

平成24年度財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所・講師「所得税の諸問題」(平成24年8月23日、平成24年10月17日)

平成24年度東京地方税理士会登録時研修・講師(平成24年7月10日、平成25年1月16日)

平成24年度東京地方税理士会シンポジウム・講評者(平成24年9月14日)

3. その他の社会活動

全国農業協同組合中央会消費税研究会・委員(平成24年4月現在)

弁護士、税理士及び公認会計士、東京国税局、名古屋国税局、
経済産業省(貿易振興課)等官庁へのアドバイス

VI. 自己評価

平成24年度は、前期課程専攻長、国経法系将来計画委員長、法学教育協議会委員及び国社改組委員会委員として学内行政に多忙を極めた。とくに、国社改組委員会委員として、改組後の学府国際経済法学専攻(前期・後期)及び法曹実務専攻の教育課程の編成等を担当した。教育面では、昨年度同様、他大学大学院との合同院生研究合宿を企画実施し、さらに、実務家研修講師(国税庁税務大学校、全国市町村職員研修財団及び東京地方税理士会)を務めるなど、教育及び社会貢献のいずれにおいても、当初計画以上の十分な水準を達成することができた。研究面では、研究成果の論文執筆よりも、経済産業省研究会委員等の受任などによるフィールドワークにより政策当局、課税当局等へのアドバイスを通じた近時の論点に関する分析を中心に政策当局や実務界の動向調査を行った。

教授

君塚正臣

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 憲法学
- (2) 現在の研究課題 憲法訴訟論、私人間効力論、ジェンダー法、表現の自由

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

犬伏由子＝井上匡子＝君塚正臣編『レクチャー ジェンダー法』13-20 頁「ジェンダー法を学ぶ基礎として—I 憲法の基本」、237-246 頁(高井裕之との共著)「男性にとつてのジェンダー法」(法律文化社、平成 24 年4月)

君塚正臣編『比較憲法』1-23 頁「比較憲法とは何か」、24-300 頁箇所特定できず(ミネルヴァ書房、平成 24 年 10 月)※君塚正臣、上田健介、大林啓吾、川又伸彦、佐藤修一郎、遠藤美奈、蛭原健介、松井直之、國分典子、森脇敦史、松原光宏の共著

原田一明＝君塚正臣編『ロースクール憲法総合演習』3頁及び 173 頁「第1部A基本問題1」、3頁及び 173-174 頁「第1部A基本問題2」、6-10 頁及び 191-192 頁「第1部B基本問題1」、17-58 頁(原田一明と共著)「第2部A」、59-60 頁「第2部 判例のチェック」、61-82 頁(原田一明と共著)「第2部B」、83 頁及び 195-196 頁「第2部 確認問題第1問」、100-105 頁及び 218-223 頁「第3部第5問」、138-170 頁及び 262-288 頁「第4部」(法律文化社、平成 24 年 10 月)

浅子和美＝苅部直＝川崎誠司＝君塚正臣＝中島隆博＝脇田成＝渥美利文＝上原功＝平岡可奈之『高等学校 新現代社会』1-208 頁 箇所特定できず(帝国書院、平成 25 年1月)

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

「復活の日なき無効力論——三菱樹脂事件判決」論究ジュリスト創刊号 33-40 頁(平成 24 年5月)

「性差別と私人間効力」ジェンダー法学会編『講座ジェンダーと法 第4巻』23-38 頁(日本加除出版、平成 24 年 11 月)

「『裁判を受ける権利』の作法の発想転換——日本国憲法 32 条の法意の再再検討」横浜国際経済法学 21 巻3号 25-80 頁(平成 25 年3月)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

判例研究

「裁判員制度を最高裁判所大法廷が合憲と初めて判断した例」新・判例解説 Watch(速報判例解説) 10 号 21-24 頁(平成 24 年4月)

「Frontiero v. Richardson, 411 U.S. 677 (1973)——性差別と平等保護」樋口範雄＝柿島美子＝浅香吉幹＝岩田太編『アメリカ法判例百選』82-83 頁(有斐閣、平成 24 年 12 月)

「対審権と伝聞証拠(公判外証言)——血中アルコール濃度報告は「証言」か——BULLCOMING v. NEW MEXICO, 564 U.S. -, 131 S. Ct. 2705 (2011)」横浜国際経済法学 21 巻2号 187-210 頁(平成 24 年 12 月)

解説等

黒川哲志ほか「第二部会 討論要旨」公法研究 74 号 221-233 頁(平成 24 年 10 月)

その他の文筆活動

「未完の『近代立憲主義』『高等学校 新現代社会 教授資料』81 頁(帝国書院、平成 25 年3月)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細) なし
3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況 なし ※科研費基盤研究(C)申請中
4. 学会その他の学術的な会議での研究報告 1
 - (1) 会議の名称 合衆国最高裁判所判例研究会
 - (2) 発表内容 BULLCOMING v. NEW MEXICO, 564 U.S. -, 131 S. Ct. 2705 (2011.6.23)——対審権と伝聞証拠(公判外証言): 飲酒運転公判における被告人の血中アルコール濃度報告は「証言」に該当し、第6修正の『対決』(証人尋問)の権利の対象となるか
 - (3) 開催年月 平成 24 年6月 16 日
 - (4) 開催場所 学習院大学東2号館8階会議室
5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

ジェンダー法学会理事(2期目。2011 年 12 月より任期3年)、同会誌「ジェンダーと法」編集委員(同)、関西アメリカ公法学会世話人(2010 年 12 月より)

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

博士後期課程: 憲法特殊研究 I (春学期)

法曹実務専攻: 法律文献情報(春学期)、公法演習 I (春学期)、憲法 II (秋学期)、公法総合演習(秋学期)

法曹実務専攻・国際関係法専攻共通: 比較憲法(憲法特殊講義)(秋学期)

学部: 憲法 I (春学期)、憲法 II (秋学期)

立教大学法科大学院(非常勤):憲法(2)、憲法の現代的課題(秋学期)

筑波大学大学院人文社会科学研究科(非常勤):憲法特別演習 I (夏季集中)

2. 研究指導をした学生数

君塚・柿崎・山川チーム責任者 担当学生数 16 名(1名休学後退学、1名休学) *年2
回の個人面談、休学者との個別面談を行うなど

3. その他の教育活動

なし

IV. 学内運営

役職名と期間

国際経済法学系:入試委員会委員長、拡大入試委員会委員長(平成 24 年9月より)、将来計
画委員会委員、人事委員会委員、財務委員会委員、拡大法学教育協議会委員

国際社会科学研究科:入試・広報部会委員(旧名称、改組入試委員会委員)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員 なし

2. 講演会、公開講座など なし

3. その他の社会活動

高等学校現代社会教科書(帝国書院、平成 25)分担執筆・検定合格(平成 24 年3月 27
日)

VI. 自己評価 以上に記載したことについて自己評価をする。

法科大学院教育や、改組期・入試改革必須な状況で委員会活動が多忙な中、研究・執筆等につ
いてはよく活動してきた。

教授

小池 治

I. 専門分野等

(1)専門分野：行政学、公共政策論

(2)現在の研究課題：行政改革の国際比較、持続可能な開発のための教育(ESD)、里山保全に関する研究

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書："Human Resource Management in Local Government: Japanese Challenge for Performance Management," in Akira Nakamura, Osamu Koike and Masao Kukuchi eds. *Local Governance under Stress: Integrated Human Capacity Building in the Age of Decentralization*. EROPA Local Government Center, 2012, pp.63-75.

(2)論文：

・「公務員・冬の時代の人材確保」『試験と研究』No.8 (平成 24 年 11 月号)

(3)その他：

『神奈川の里地里山の未来にむけて—里地里山の保全手法等に関する調査研究最終報告書』、平成 25 年 3 月。

2. 学術賞

該当なし

3. 競争的資金、外部資金受け入れ状況

・科研費「基盤研究 C「米国パブリック・ディプロマシーにおけるフィランソロピーと政府の連携に関する総合研究」(研究代表：野口和美・神戸女子大学准教授)研究分担者

・大学発政策提案制度(神奈川県)「里地里山の保全手法等に関する調査研究」(研究代表：小池治)

4. 学会その他学術的な会議での研究報告

(1)学会発表：

①国際開発学会春季大会「アフリカにおける行政能力の構築—開発理論の不整合性と日本の役割—」横浜国立大学、6月2日。

②International Ombudsman Conference, "Human Rights Institutions in Japan," Bishkek, August 27, 2012

③Asian Association for Public Administration (AAPA), ""Making Decentralization

Work: Nursing Care Service Reform in Japan, " Yonsei University, South Korea,
January 17, 2013.

5. その他の研究活動

Asian Association for Public Administration (AAPA)理事

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間:

- ・比較公共政策(前学期)
- ・公共管理論(行政学)(後学期)
- ・比較公共政策研究(後学期)
- ・Public Policy and Management(前学期)
- ・開発協力基礎研究(共同・通年)
- ・比較公共政策演習(通年)
- ・開発政策論演習(通年)
- ・Seminar I(通年)
- ・Seminar II(通年)
- ・Seminar III(共同・通年)
- ・政治学概論(経済学部専門科目・後学期)

2. 研究指導をした学生数

- ①博士課程後期:11名(学位取得者3名)
- ②博士課程前期:2年次生6名、1年次生3名

3. その他の教育活動

特になし

Ⅳ. 学内運営

- ・代議員(平成24年度)
- ・国社改組委員(平成24年度)
- ・自己評価委員長(国際社会科学部)

Ⅴ. 社会活動

- ・横須賀市住民投票条例策定委員会(委員長)
- ・茅ヶ崎市自治基本条例検討委員会委員
- ・公務員研修講師(神奈川県、藤沢市、土浦市、さいたま市)

- ・平成 24 年 4 月 17 日 (火) 午前 10 時～12 時
国際協力機構「エチオピア地方行財政研修」講師
- ・平成 24 年 6 月 12 日 (火) 午前 10 時～午後 4 時
自治大学校「JICA 地方自治セミナー」講師
- ・平成 24 年 10 月 31 日 (水) 午前 9 時～11 時 30 分
国際協力機構「ガーナ公務員研修所機能強化プロジェクト」講師
- ・平成 24 年 12 月 18 日 (水) 午後 4 時～6
国際協力機構 JICA 研究所「JICA ガバナンス分野能力強化研修」講師

VI. 自己評価

教育面では、指導してきた3名の学生が博士の学位を取得し、平成 25 年 3 月にはさらに3名が学位論文を提出する予定である。

研究面では、8月にキルギスタンで開催された国際会議で報告を行ったこと、平成 25 年 1 月にソウルで開催されたアジア行政学会で報告を行ったこと、国際開発学会春季大会を横浜国立大学で開催するとともに、分科会を主催して研究報告を行ったこと、平成 25 年 1 月に国際開発学会の横浜支部を設立したことが主な成果である。

地域貢献については、2年間にわたって実施した神奈川県との連携研究「里地里山の保全手法等に関する調査研究」をとりまとめた。また、神奈川県大学連携政策研究センターのアドバイザーとして神奈川の政策研究について助言を行ったほか、茅ヶ崎市と横須賀市において自治基本条例に関する委員会の委員をつとめた。また、県及び県内の市の地方公務員研修の講師として講義を行った。

国際貢献の面では、国際協力機構 (JICA) からの依頼に応じ、アフリカからの調査団に対して数回の講義を行った。また、国連大学高等研究所客員教授として、国連大学高等研究所のセミナー等に参加し、研究交流を行った。さらに、総務省の依頼により、ベトナム政府からの派遣団に対して講義を行ったほか、自治大学校において途上国の公務員に対して講義を行った。

教授

齋野彦弥

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 刑法
- (2) 現在の研究課題 刑法総論・刑法各論・刑法の基礎

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月) あとで追加(中国語による翻訳)
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など) なし

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称 危険運転致死傷罪の国際比較
- (2) 発表内容 日本における危険運転致死傷罪
- (3) 開催年月 24年7月
- (4) 開催場所 中華民国台湾大学

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

なし

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

刑法 I(後期) 刑法 II(後期) 刑法演習(前期) 刑事法総合演習 I(前期) 刑事法総合演習(後期) 刑法基礎 I(前期)

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

博士論文指導 2名

アカデミックアドバイス 15名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

なし

IV. 学内運営

役職名と期間

研究図書委員会委員

V. 社会活動

なし

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

なし

2. 講演会、公開講座など

なし

3. その他の社会活動

なし

VI. 自己評価

本年度の研究教育活動については、上記の通りであり、法科大学院における教育の負担の増加の一方で、研究については、主として、懸案の基本書の執筆に追われており、残念ながら活字の成果としては貧弱なものにとどまった。

今後は、これを踏まえてより一層、研究活動についても充実を図りたい。

准教授

関 ふ佐子

I. 専門分野等

- (1)専門分野 社会保障法、高齢者法
- (2)現在の研究課題 高齢者法の日米比較

II. 研究活動

1. 研究業績

(1)著書(題名、出版社、出版年月)

関ふ佐子「介護保険制度の被保険者・受給者範囲」日本社会保障法学会編『新講座社会保障法 2 地域生活を支える社会福祉』法律文化社、264・282 頁、平成 24 年(共著)

(2)論文(題名、掲載雑誌名、発行年月) なし

(3)その他(判例研究、書評、解説記事など)

関ふ佐子「インタビュー(65 歳は高齢者か?)」年金時代Vol.41No.608(平成 24 年)4-5 頁。41 巻 608 号

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細) なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

科学研究費補助金(基盤研究(C) 研究課題題目「アメリカ高齢者法にみる「高齢」保障」(研究代表者)

科学研究費助成事業(基盤研究(B))研究課題題目「医療費抑制圧力下における診療報酬の適正配分のあり方に関する基礎的研究」(連携研究者)

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告 なし

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

日本社会保障法学会・理事

国際シンポジウム「日米の高齢者施設における人権擁護の現状」(平成 24 年 10 月 26 日) 企画・通訳

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

大学院修士課程：法律文献情報(前期8コマ)、社会保障法(前期)、Aging and Law
(後期)、社会保障法演習(通年)

大学院博士課程：社会保障法特殊研究

学部：社会保障法概論(前期)、ゼミナール(後期)

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

修士論文指導： 1名

博士論文指導： 3名

研究生指導： 4名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

IV. 学内運営

役職名と期間

国経法:入試委員(通年)、教育研究高度化委員(通年)、経済教務担当(通年)

全学: 労働安全衛生委員会(通年)、社会科学系労働安全衛生委員会専門委員会・委員長(通年)、セクシャル・ハラスメント相談員(通年)、社会科学系建物調整委員

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

- ① 国家公務員の雇用と年金の接続に関する意見交換会・委員
- ② 共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議・委員
- ③ 財政制度等審議会臨時委員
- ④ 時効特例給付の業務実態等に関する調査委員会委員
- ⑤ 全国健康保険協会神奈川支部評議会・議長
- ⑥ 神奈川県消費生活審議会・委員

2. 講演会、公開講座など

3. その他の社会活動

VI. 自己評価

学内行政および審議会などの社会活動が忙しく、執筆できる論文数が少なかった。次年度は、より自己の研究に時間を割きたい。

教授

高橋健一郎

I. 所属機関(検察庁、弁護士会など)

横浜弁護士会

II. 法曹としての活動

弁護士業務改革委員会副委員長、研修委員会委員、司法修習委員会委員

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

商事法務演習 平成 24 年 4 月から 7 月

法律相談 平成 24 年 8 月

民事模擬裁判 平成 24 年 8 月から 9 月

民事法総合演習 平成 24 年 10 月から平成 25 年 1 月

2. アカデミックアドバイスを担当した学生数

45 人

3. その他の教育活動

IV. 研究活動

横浜弁護士会マンション法研究会幹事

関東十県会夏期研究会準備委員(平成 25 年 2 月から)

V. 学内運営

FD委員会委員(平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月)

VI. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

横浜市建築・開発紛争調停委員

横浜市職員共済組合情報公開・個人情報保護審査会委員

横浜市職員共済組合審査会委員(会長)

VII. 自己評価

実務と理論の架橋という観点から、学生に対する教育・指導を行えたものと評価している。

教授

高橋 寿一

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 民法、不動産法
- (2) 現在の研究課題 土地所有権論

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
 - ・(単)海の利用・保全と法—日独比較法研究序説—
『横浜国際経済法学』20 卷 3 号 (1-28 頁) 平成 24 年 3 月
 - ・(単)地域資源の管理と環境保全
『日本不動産学会誌』26 卷 3 号 (71-77 頁) 平成 24 年 12 月
 - ・(単)野外における太陽光発電施設の建設
『日本エネルギー法研究所月報』219 号 (1-4 頁) 平成 24 年 12 月
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)
 - ・(単)公有地の信託契約と受益者に対する費用補償請求権
『法の支配』162 号 (67-76 頁) 平成 24 年 12 月

2. 学術賞

平成 24 年 5 月 日本不動産学会学会賞(著作賞)(拙著『地域資源の管理と都市法制』(日本評論社、平成 22 年)に対して)

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (3) 会議の名称
- (4) 発表内容
- (5) 開催年月
- (6) 開催場所

5. その他の研究活動

日本農業法学会常任理事
同学会事務局長

Ⅲ. 教育活動

Ⅰ. 担当授業科目と期間

1) 法科大学院

- ①民法Ⅳ(物権法) 前期
- ②民法演習Ⅰ 同上
- ③民法演習Ⅱ 後期
- ④民法演習Ⅲ 前期
- ⑤民事法総合演習 後期

2) 国際関係法

- 民事法基礎研究Ⅱ 後期

3) 博士後期課程

- ①民法特殊研究 後期
- ②民法演習 後期

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

- 1) 博士論文指導 : 1名
- 2) アカデミックアドバイスを担当した学生数: 18名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

Ⅳ. 学内運営

役職名と期間

- 4. 施設研究図書委員会委員長(平成24年4月～平成25年3月)
- 5. (全学)情報基盤センター運営委員(平成24年4月～平成25年3月)
- 6. (国社)電算機委員会

Ⅴ.

社会活動

- 1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
・総務省・国地方係争処理委員会委員(委員長代理)
・国土交通省・入札等監視委員会委員(部会長)
- 2. 講演会、公開講座など
- 3. その他の社会活動

VI.

自己評価

法科大学院の授業・期末試験・再試験の準備に相当の時間をとられており、研究その他の活動への影響が出ている。

教授

根本洋一

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 国際私法
- (2) 現在の研究課題 改正民事訴訟法中の国際裁判管轄規定の特色と課題

II. 研究活動

1. 研究業績

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月)
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

2. 学術賞

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (7) 会議の名称
- (8) 発表内容
- (9) 開催年月
- (10) 開催場所

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

「国際私法総論」(2 単位)(春学期)「国際私法各論」(2 単位) (秋学期)(以上は専門職学位課程法曹実務専攻と博士課程前期国際関係法専攻の共通科目)

「国際私法演習」(4 単位) (博士課程前期国際関係法専攻)

「国際私法特殊研究」(2 単位)「国際私法特殊演習」(以上は、博士課程後期国際経済法学専攻の授業科目)

「Seminar I」、「Seminar II」、「Seminar III」(以上は、博士課程前期国際関係法専攻「法と公共政策プログラム」の授業科目)

2.研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

博士課程後期の学生 3 名、博士課程前期の学生 5 名。

3.その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

IV. 学内運営

役職名と期間

教育研究評議会評議員(平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

国経法系委員長(平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

2. 講演会、公開講座など

3. その他の社会活動

(1) 専修大学法学部非常勤講師

「国際取引法」(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(2) 専修大学法科大学院非常勤講師

「国際私法」(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

VI. 自己評価

なかなか研究時間が取れないので焦り気味ではあるが、今後は研究にも時間を割きたいと考えている。

教授

芳賀 良

I. 専門分野等

- (1) 専門分野: 商法・金融商品取引法
- (2) 現在の研究課題: 金融商品取引業者規制及び不公正取引規制、手形訴訟の証明責任

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著作

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

相場操縦規制と株式会社の内部統制－欧州における規制に関する若干の考察」横浜国際経済法学第 21 巻 3 号 109～133 頁(平成 25 年 3 月)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

研究ノート「株式のディカップリングに関する若干の考察－法科大学院教育における実体法と手続法の交錯の一断面－」横浜国際経済法学第 21 巻 2 号 25～52 頁(平成 24 年 12 月)

2. 学術賞

なし。

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし。

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

なし。

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

なし。

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

商法Ⅲ(法科大学院:前期)

商法Ⅱ(法科大学院:後期)

TutorialⅣ(法科大学院:夏休み集中)

法律特別ゼミナール(学部:前期)

博士後期課程の科目については、履修者がいなかった。

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカ

デミックアドバイスを担当した学生数

15名

3.その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

修了生を対象とした商法の復習講座(週3時間)を約6箇月間担当した。

IV. 学内運営

広報委員会委員長(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

全学広報委員会委員(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

将来計画委員会委員(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

入試広報部会委員(平成24年度途中から平成24年3月31日まで)

ほかに、国社広報ワーキング委員も担当した。

V. 社会活動

1.審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

なし。

2.講演会、公開講座など

なし。

3.その他の社会活動

平成25年度公認会計士試験委員(企業法)

VI. 自己評価

本年度、改組が行われた関係で、広報委員長としてウェブの作成にかなりの時間を割かざるを得なかった。そのため、研究に割り当てる時間がかなり減少した。大きな反省点である。次年度はさらに研究を深めるよう努力する必要がある。

教授

原田一明

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 憲法学
- (2) 現在の研究課題 統治構造の研究

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

共著『ロースクール憲法総合演習』法律文化社(平成 24 年 10 月)

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

単著「議会先例としての『機関承認』の意味」大石眞先生還暦記念『憲法改革の理念と展開上巻』信山社(平成 24 年)所収 700-724 頁

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

単著「特色あるロースクールの必要性」『司法試験の問題と解説 2012』日本評論社(平成 24 年)6-7 頁

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

平成 24 年度科学研究費補助金 基盤研究(A)「衆議院事務局の未公開資料群に基づく議会法制・議会先例と衆議院事務局機能の研究」研究分担者

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

- (1) 会議の名称
- (2) 発表内容
- (3) 開催年月
- (4) 開催場所

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

比較憲法学会理事

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

LS: 憲法 I (春学期)、公法演習 I (春学期)、Tutorial I (夏季集中)、憲法裁判演習(秋学期)

博士課程前期: 公法基礎研究 I (春学期)

博士課程後期: 憲法特殊研究 II (秋学期)

学部: 日本国憲法(秋学期)

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

修士論文指導(責任指導教員) 1名

アカデミックアドバイス 16名

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

Ⅳ. 学内運営

役職名と期間

法曹実務専攻長、人事委員会委員長、企画調整委員会委員、企画・評価会議委員、国社代議員会委員、国社改組コア委員、改組入試委員会委員長、入試・広報部会座長、改組部会委員など

Ⅴ. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

宗教法人審議会委員、宗教法人制度の運用等に関する調査協力者会議委員、横須賀市情報公開審査会委員長

2 講演会、公開講座など

3. その他の社会活動

Ⅵ. 自己評価

法曹実務専攻の責任者として、又国社改組の委員として、学内行政に多くの時間を割かざるを得ず、十分な研究時間を確保することができなかつたことが心残りである。

准教授

廣田 達人

I. 専門分野等

- (1) 専門分野 公法
- (2) 現在の研究課題 自治体監査の法的研究

II. 研究活動

1. 研究業績 1件

- (1) 著書(題名、出版社、出版年月) なし
- (2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月) なし
- (3) その他(判例研究、書評、解説記事など) 3件
 - ・単著「固定資産税評価審査決定の取消判決」ジュリスト 212 号行政判例百選第6版(有斐閣)432-433 頁(平成 24 年)
 - ・単著「住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄」会計と監査 63 巻 9 号(42-49 頁) (平成 24 年)
 - ・単著「債権の放置・免除と自治体の措置」ジュリスト地方自治判例百選第4版(有斐閣)(平成 25 年予定)

2. 学術賞

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

なし

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

日本財政法学会役員(事務局会計)平成 24 年12月まで

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

行政法1・2、行政法Ⅰ・Ⅱ、行政法特殊研究(博士課程)、公法総合演習ほか

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカ

デミックアドバイスを担当した学生数

3.その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

IV. 学内運営

役職名と期間

教務厚生委員会ほか

V. 社会活動

1.審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

総務省自治行政局 地方公共団体の監査制度に関する研究会委員

国土交通省大臣官房 官庁営繕部 コンプライアンス・アドバイザー委員会委員

国土交通省大臣官房 官庁営繕部 入札監視委員会委員

国土交通省大臣官房 官庁営繕部 発注者綱紀保持委員会委員

2.講演会、公開講座など

総務省自治大学校講師 監査専門課程

3.他の社会活動

VI. 自己評価

教育面においては法科大学院行政法等の授業内容・講義資料の改善に努めた。研究面では前掲の判例研究のほか、博士論文以来の研究課題である地方公共団体の監査制度については、総務省自治行政局における地方公共団体の監査制度の見直しに関する研究会に招かれ、報告書のとりまとめ至るまで充実した討論・研究に参加したほか、近時のイギリス(イングランド)における法改正の動向に注目し研究した。平成 25 年度には成果を公表したい。

准教授

宮澤俊昭

I. 専門分野等

(1)専門分野 民法

(2)現在の研究課題

団体訴訟制度の法的性質の解明とその制度設計のあり方

II. 研究活動

1. 研究業績

(1)著書(題名、出版社、出版年月)

なし

(2)論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

・「団体訴訟の実体法的基礎—集合的・公共的利益をめぐる民法と行政法の関係」松本恒雄先生還暦記念『民事法の現代的課題』1059頁(商事法務、平成24年)

・「行政に対する団体訴訟における参加権的構成についての覚書」横浜国際経済法学21巻3号247頁(平成25年)

(2)その他(判例研究、書評、解説記事など)

なし

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

なし

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

なし

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1)横浜民事実務研究会、「団体訴訟の実体法的基礎—集合的・公共的利益をめぐる民法と行政法の関係」、平成24年4月、於:川島法律事務所会議室

(2)横浜国立大学民事法研究会、「団体訴訟の実体法的基礎—集合的・公共的利益をめぐる民法と行政法の関係」、平成24年6月、横浜国立大学

(3)名古屋大学ライフイノベーション研究会、「団体訴訟の実体法的基礎—消費者法・環境法と公私協働の視点から」、平成24年6月、名古屋大学

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

なし

Ⅲ. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

民法Ⅰ（法曹実務専攻・春学期）

民法Ⅲ（法曹実務専攻・秋学期）

民法演習Ⅰ（法曹実務専攻・春学期・高橋寿一先生と共同担当）

tutorialⅡb（法曹実務専攻・秋学期・渡邊拓先生と共同担当）

2. 研究指導をした学生数（修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導）、アカデミックアドバイスを担当した学生数

アカデミックアドバイスを担当した学生数：18名

3. その他の教育活動（教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など）

なし

Ⅳ. 学内運営

役職名と期間

〔国経法系〕

- ・入試委員会委員
- ・法科大学院認証評価準備委員会委員
- ・将来計画委員会委員
- ・退職記念事業準備委員会委員
- ・コンパ委員

〔国社〕

- ・改組部会（ミッション再定義関係）委員
- ・コンパ委員

〔全学〕

- ・公開講座委員会委員
- ・研究推進機構運営会議委員
- ・機器分析センター運営委員会委員

Ⅴ. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

- ・「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引及び情報材取引に

ついでのあるべきルールに関する調査研究)」における研究会(プラットフォーム研究会)委員

2. 講演会、公開講座など

なし

3. その他の社会活動

なし

VI. 自己評価

法曹実務専攻での授業・試験の準備があるなかで、学内業務の負担が極めて重く、研究を十分に行うことができなかった。

教授

山川 景逸

I. 所属機関(検察庁、弁護士会など)

東京高等検察庁

II. 法曹としての活動

検察官連絡協議会に出席

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

- ① 実務刑事訴訟演習AB(春学期)
- ② 刑事法総合演習 I AB(春学期)
- ③ 刑事模擬裁判(夏期集中)
- ④ 裁判員制度と刑事訴訟(秋学期)
- ⑤ 刑事法総合演習 II AB(秋学期)
- ⑥ 刑事実務演習AB(年度末集中)

2. アカデミックアドバイスを担当した学生数

48名

3. その他の教育活動

- ① 学生の横浜地方検察庁見学の引率(4月3日)
- ② 学生の横浜刑務所・横浜拘置支所見学の引率(5月25日)

IV. 研究活動

1. 著書(題名、出版社、出版年月)、論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)、
その他(判例研究、書評、解説記事など)

2. 法曹界や学会等の実務的或いは学術的な会議での研究報告(日時、会議名、演題)

3. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、
学術雑誌の編集委員など)

V. 学内運営

入試委員会委員(春学期・秋学期)

VI. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

VII. 自己評価

必要な責務は果たせたと考える。

教授

柳 赫秀

I. 専門分野等

(1)専門分野 国際法、国際経済法、国際関係

(2)現在の研究課題

国際法と正義、「開発の国際法」の現代的意義、日本における外国人の法的地位の現状と課題

II. 研究活動

1. 研究業績

(1)著書(題名、出版社、出版年月)

共著：小寺 彰、岩沢雄司、森田彰夫編、講義国際法第2版補訂(有斐閣、平成25年2月)

(2)論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

「国際経済法概念について」、日本国際経済法学会編『国際経済法講座 I 通商・投資・競争』所収(平成24年)

「国際経済法における『市場 vs. 政府』についての考察：歴史・構造的視点から」、『日本国際経済法学会年報第21巻』(平成24年)

(3)その他(判例研究、書評、解説記事など)

「座談会、特集 TPP の法的インパクト」『ジュリスト』平成24年7月

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称

国際経済法研究会

(2) 発表内容

国際(経済)秩序の変容と「開発の国際法」

(3) 開催年月

平成24年3月29日

(4) 開催場所

明治大学

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

- ・ 日本国際経済法学会常務理事(11月まで研究運営主任、11月から国際交流委員長) ・
韓国国際取引法学会国際理事(2007年から継続)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

春学期 国際法 I 国際協力法 国際法演習(博士前期)

秋学期 Globalization and International Rules 国際法演習(博士前期)

国際法特殊研究、国際法演習(博士後期)

国際法特殊講義(東京大学教養学部)

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

博士 6 人 (うち 1 名 9 月修了(学位(学術))、1 名 3 月修了(学位(学術))、
2 名 3 月博士請求論文提出済)

修士 15 名(うち修士論文指導 10 名)

研究生 11 名(うち 10 名博士前期課程入学)

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

博士修了者 2 名出版助成基金獲得し、うち 1 名博士論文を出版(国際書院から)

IV. 学内運営

役職名と期間

国社 80 周年記念出版委員会

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員

2. 講演会、公開講座など

3. その他の社会活動

VI. 自己評価

それなりに研究教育の両面で充実した働きのできた年であったと思っている。

教授

渡邊 拓

I. 専門分野等

(1) 専門分野 民法

(2) 現在の研究課題

契約責任についての日独の比較、日本における債権法改正について

II. 研究活動

1. 研究業績

(1) 著書(題名、出版社、出版年月)

(2) 論文(題名、掲載雑誌名、発行年月)

「インターネットオークションにおける暴利行為と契約責任」横浜国際経済法学21巻3号
81-108 頁、平成25年3月(単著)

(3) その他(判例研究、書評、解説記事など)

2. 学術賞(学術賞を受賞した場合は、その詳細)

3. 競争的資金獲得、外部資金受入れ状況

4. 学会その他の学術的な会議での研究報告

(1) 会議の名称

神戸大学民法判例研究会

(2) 発表内容

インターネットオークションで超高級携帯電話をかなりの割安で落札したが、出品物が偽物であったため、本物の価格と落札額の差額の損害賠償が問題となった事例(BGH、Urteil vom 28. März 2012 - VIII ZR 244/10)

(3) 開催年月

平成25年1月18日

(4) 開催場所

神戸大学法学研究科第4学舎共同研究室(神戸市灘区)

5. その他の研究活動(学会・シンポジウムの企画・実施、学会の理事長その他の役員、学術雑誌の編集委員など)

III. 教育活動

1. 担当授業科目と期間

- ① 法曹実務専攻、民法Ⅱ(契約法)(春学期)
- ② 法曹実務専攻、民法演習Ⅱ(秋学期)
- ③ 法曹実務専攻、民事法総合演習(秋学期)
- ④ 経済学部、民法5(債権各論)(春学期)
- ⑤ 法曹実務専攻、TutorialⅡb(年度末集中)

2. 研究指導をした学生数(修士論文指導、博士論文指導、リサーチ・ペーパー作成指導)、アカデミックアドバイスを担当した学生数

3. その他の教育活動(教育活動に関する受賞、指導する学生の学会発表の指導、指導する学生の学術賞受賞など)

IV. 学内運営

役職名と期間

教務厚生委員(平成24年4月～)

改組教務部会委員(平成24年3月～)

博士課程後期教務厚生委員(平成24年4月～)

V. 社会活動

1. 審議会、国または地方公共団体の委員会の委員
2. 講演会、公開講座など
3. その他の社会活動

横浜弁護士会 司法制度委員会債権法改正部会委員

VI. 自己評価

研究業績としては見るべきものは少ないが、新しい研究テーマで論説を1本書くことができた。さらに、平成24年3月に、神戸大学に博士論文を提出し、博士(法学)の学位を授与された。また、弁護士登録を継続し、弁護士事務所で実際の事件を経験することで、そこから得た知見を法科大学院授業に生かすことができた。さらに、横浜弁護士会において債権法改正検討部会に参加し、債権法改正の最新の議論状況をフォローすることができたのは大きな収穫であった。

